



中禅寺湖と男体山

第61期 株主通信

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日

JASDAQ
CODE : 9906

 **藤井産業株式会社**



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第61期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

●当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動影響がありましたが、政府の積極的な各種経済対策や日銀の金融緩和策を背景に株高・円安が進み、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の好転など景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、円安の進行による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う物価上昇が中小企業の収益や個人消費の伸びに影響が出ており、景気の先行きについては慎重な見通しが必要な状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループは、「創エネ・省エネ・蓄エネ」「安心・安全」「リニューアル」をキーワードとした営業活動を積極的に推進するとともに事業収益改善に向けた取組みを引き続き推進してまいりました。

このような事業推進の下、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引き下げの影響による売上減を予想しておりましたが、太陽光発電システム関連商材の売上は小幅な減少に留まり、輸出関連企業を中心とした設備投資や建設投資の増加などから前期を上回る売上高となりました。

この結果、当連結会計年度における連結成績は、売上高692億95百万円（前期比1.6%増）、経常利益36億33百万円（前期比15.0%増）、当期純利益は、固定資産売却益として67百万円、支店・倉庫解体等に伴う減損損失35百万円を計上し、21億80百万円（前期比46.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

■電設資材

前期末の消費税増税駆け込みの反動や夏の天候不順の影響でエアコンの販売が前期を下回り、照明関連なども伸び悩みました。太陽光発電システムを中心とした商材は、固定価格買取制度の価格引き下げの影響から販売が前期を下回りましたが、予想した水準以上の売上となりました。また、物件受注売上が好調に推移し、受変電設備や電線、配管材が前期を上回る売上となりました。この結果、売上高は360億4百万円（前期比0.4%減）となりました。

■産業システム

機器制御は、電機精密機器や機械輸送機関連企業を中心に設備更新需要が堅調に推移したことから主力製品の販売が伸長し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、前期にあった火力発電所等への売上の反動があったものの、浄水場、下水処理施設などの設備更新案件の完工により、前期を上回る売上高となりました。情報システムは、学校関連の案件が好調に推移し前期を大きく上回る売上高となりました。この結果、売上高は134億4百万円（前期比8.5%増）となりました。

■施工

建設資材工事は、引合い案件が好調に推移し、受注高が伸長した結果、前期を大きく上回る売上高となりました。総合建築工事は、建築案件の期首受注が少なかったことや前期にあった大型案件の反動から、太陽光発電システムの直需案件工事が順調に完工したものの、前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設需要が増

加し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は138億86百万円（前期比0.3%増）となりました。

■土木建設機械

土木建設機械は、建設機械の排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動を懸念しておりましたが、大型保有ユーザーからの受注により新車販売は前期を上回り、建設工事案件の増加からメンテナンスサービス、レンタル事業も好調に推移しました。この結果、売上高は55億78百万円（前期比2.2%増）となりました。

■メガソーラー発電

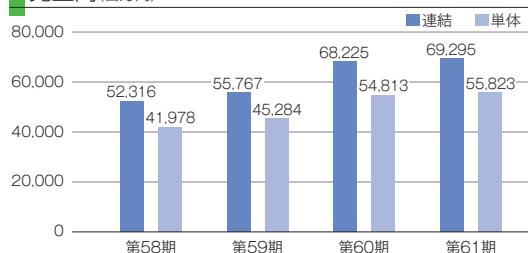
「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力(株)に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は、天候不順の影響が多少ありましたが、概ね順調に推移しました。この結果、売上高は4億20百万円（前期比0.5%減）となりました。

●事業セグメント別売上高

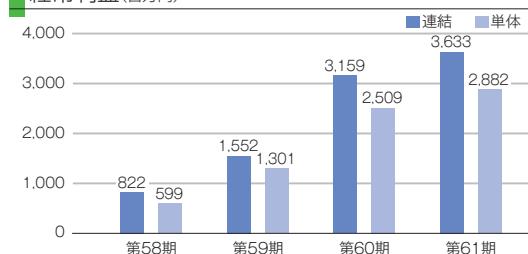
(単位：百万円)

	前連結 会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結 会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	増減(△)率
電 設 資 材	36,152	36,004	△ 0.4%
産業システム	12,349	13,404	8.5%
施 工	13,844	13,886	0.3%
土木建設機械	5,455	5,578	2.2%
メガソーラー発電	422	420	△ 0.5%
合 計	68,225	69,295	1.6%

売上高(百万円)



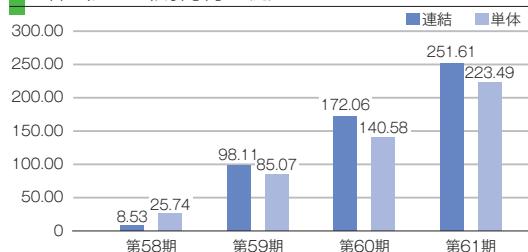
経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



1株当たり当期純利益(円)





連結決算のご報告

●連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	31,209	29,329
現金及び預金	8,499	7,372
受取手形及び売掛金	19,270	19,393
商 品	2,314	1,637
そ の 他	1,125	925
固 定 資 産	10,184	9,962
有 形 固 定 資 産	6,714	6,630
建物及び構築物	1,762	1,722
機械装置及び運搬具	1,958	1,806
土 地	2,911	3,027
そ の 他	80	73
無 形 固 定 資 産	107	128
投 資 そ の 他 の 資 産	3,363	3,204
投資有価証券	2,451	2,144
そ の 他	911	1,059
資 産 合 計	41,394	39,291

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	21,477	21,533
支払手形及び買掛金	15,760	15,430
短 期 借 入 金	2,700	2,800
そ の 他	3,017	3,303
固 定 負 債	1,440	1,363
退職給付に係る負債	811	736
そ の 他	629	626
負 債 合 計	22,918	22,897
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	16,643	14,843
資 本 金	1,883	1,883
資 本 剰 余 金	2,065	2,065
利 益 剰 余 金	13,368	11,568
自 己 株 式	△ 674	△ 674
その他の包括利益累計額	543	379
少 数 株 主 持 分	1,288	1,171
純 資 産 合 計	18,475	16,394
負 債 純 資 産 合 計	41,394	39,291

●連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売 上 高	69,295	68,225
売 上 原 価	58,615	58,060
売 上 総 利 益	10,680	10,165
販売費及び一般管理費	7,550	7,391
営 業 利 益	3,129	2,773
営 業 外 収 益	602	481
営 業 外 費 用	98	95
経 常 利 益	3,633	3,159
① 特 別 利 益	67	3
② 特 別 損 失	35	352
税金等調整前当期純利益	3,665	2,811
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,370
法人税等調整額	167	△ 129
少数株主損益		
調整前当期純利益	2,302	1,570
少数株主利益	121	78
当 期 純 利 益	2,180	1,491

●連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942	3,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319	△ 545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 496	△ 612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,126	2,083
現金及び現金同等物の期首残高	7,372	5,289
現金及び現金同等物の期末残高	8,499	7,372

Point

- ①特別利益
当期の特別利益の主なもの
固定資産売却益 67百万円
- ②特別損失
当期の特別損失の主なもの
減損損失 35百万円

●連結株主資本等変動計算書

当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
平成26年4月1日期首残高	1,883	2,065	11,568	△ 674	14,843	342	36	379	1,171	16,394
会計方針の変更による累積的影響額			△ 8		△ 8					△ 8
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883	2,065	11,560	△ 674	14,835	342	36	379	1,171	16,386
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 372		△ 372					△ 372
当期純利益			2,180		2,180					2,180
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						185	△ 21	163	117	281
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,808	△ 0	1,808	185	△ 21	163	117	2,089
平成27年3月31日期末残高	1,883	2,065	13,368	△ 674	16,643	528	14	543	1,288	18,475



単体決算のご報告

●貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	25,628	24,170
現金及び預金	6,230	5,550
受取手形	4,846	4,172
売掛金	11,286	11,947
商 品	2,008	1,391
そ の 他	1,256	1,108
固 定 資 産	7,105	6,857
有 形 固 定 資 産	4,548	4,429
建 物	1,224	1,177
機 械 及 び 装 置	1,277	1,157
土 地	1,827	1,898
そ の 他	219	195
無 形 固 定 資 産	95	116
投 資 其 他 の 資 産	2,461	2,312
投資有価証券	1,114	899
関係会社株式	464	464
そ の 他	882	948
資 産 合 計	32,734	31,028

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	17,750	17,786
支払手形	1,651	2,488
買掛金	11,659	10,526
短期借入金	1,200	1,150
そ の 他	3,239	3,621
固 定 負 債	1,036	997
退職給付引当金	719	690
そ の 他	316	306
負 債 合 計	18,786	18,784
純資産の部		
株 主 資 本	13,635	12,079
資 本 金	1,883	1,883
資 本 剰 余 金	2,065	2,065
利 益 剰 余 金	10,361	8,805
自 己 株 式	△ 674	△ 674
評価・換算差額等	311	164
純 資 産 合 計	13,947	12,244
負 債 純 資 産 合 計	32,734	31,028

●損益計算書（要約）

（単位：百万円）

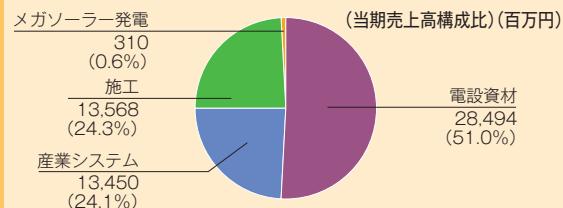
科 目	当 期	前 期
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
① 売 上 高	55,823	54,813
売 上 原 価	47,557	46,933
売 上 総 利 益	8,265	7,879
販売費及び一般管理費	5,875	5,707
営 業 利 益	2,390	2,172
営 業 外 収 益	579	418
営 業 外 費 用	87	81
経 常 利 益	2,882	2,509
② 特 別 利 益	60	-
③ 特 別 損 失	35	282
税引前当期純利益	2,907	2,226
法人税、住民税及び事業税	892	1,124
法人税等調整額	78	△ 116
当 期 純 利 益	1,937	1,218

Point

①売上高（単体）

当期の部門別売上高は

電設資材	28,494百万円	（前期比 0.2%増）
産業システム	13,450百万円	（前期比 8.4%増）
施 工	13,568百万円	（前期比 0.6%減）
メガソーラー発電	310百万円	（前期比 0.0%増）



②特別利益

当期の特別利益の主なもの

固定資産売却益	60百万円
---------	-------

③特別損失

当期の特別損失の主なもの

減損損失	35百万円
------	-------

●株主資本等変動計算書

当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金				
平成26年4月1日期首残高	1,883	2,065	174	6,100	2,530	△674	12,079	164	12,244
会計方針の変更による累積的影響額					△ 8		△ 8		△ 8
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883	2,065	174	6,100	2,522	△ 674	12,071	164	12,236
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 372		△ 372		△ 372
当期純利益					1,937		1,937		1,937
自己株式の取得						△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								146	146
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,564	△ 0	1,564	146	1,711
平成27年3月31日期末残高	1,883	2,065	174	6,100	4,086	△ 674	13,635	311	13,947

●会社概要 (平成27年3月31日現在)

■商号 藤井産業株式会社 (Fujii Sangyo Corporation)
■本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
☎028-662-6060 (代表)
■U R L http://www.fujii.co.jp
■設立年月日 昭和30年12月27日
■資本金 1,883百万円
■従業員数 586名 (契約・パート129名含む)
■役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	藤井昌一
専務取締役	青木啓守
専務取締役	本木榮一
常務取締役	川上裕
常務取締役	滝田敦
取締役	阿久津聰
取締役	森山敏彦
取締役	関勝利
取締役	清野秀男
取締役	小林建清
取締役	渡邊純一
取締役	高村雄治
常勤監査役	増山晃
監査役	高橋晃
監査役	竹澤一郎

(注) 取締役高村雄治氏は社外取締役であります。
監査役高橋晃氏及び竹澤一郎氏は社外監査役であります。

■会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

■事業所 (平成27年6月26日現在)

支店：(栃木県) 小山支店
(茨城県) 水戸支店、つくば支店、日立支店
(群馬県) 前橋支店、太田支店
(埼玉県) さいたま支店
(東京都) 東京支店
(宮城県) 東北支店、仙台支店
(愛知県) 名古屋支店
営業所：(栃木県) 電材西営業所、栃木営業所、黒磯営業所、大田原営業所、足利営業所、佐野営業所、西那須野営業所
(茨城県) 古河営業所、下館営業所、下妻営業所、水海道営業所、電ヶ崎営業所
(埼玉県) 久喜営業所、越谷営業所、熊谷営業所
(千葉県) 柏営業所
(福島県) いわき営業所

■ホームページアドレス

<http://www.fujii.co.jp>

当社に関するさまざまな情報がご覧になれます。

■グループ会社の概要

コマツ栃木㈱	資本金：100百万円 (出資比率60%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6
関東総合資材㈱	資本金：50百万円 (出資比率100%) 本社：群馬県前橋市 事業所：群馬県 4 埼玉県 1
弘電商事㈱	資本金：49百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 2
藤井通信㈱	資本金：30百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
藤和コンクリート圧送㈱	資本金：20百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
(持分法適用会社) 栃木小松フォークリフト㈱	資本金：30百万円 (出資比率32%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6

●株式の概要 (平成27年3月31日現在)

■発行済株式総数	10,010,000株
■1単元の株式数	100株
■株主数	875名

■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人及び ☎103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 ☎103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金の支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告 (<http://www.fujii.co.jp>)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。